

# 第32期 事業報告書

2003年4月1日 ▶ 2004年3月31日

## よりお客様にご満足いただくために、販売体制の充実に努めました。

### 好調なDVD市場を背景に 増収・増益を達成

当期(2003年4月1日~2004年3月31日)における当社の業績は、DVD市場の急激な拡大を受けてDVD成形用金型の需要が増大したことから、前期を大きく上回る成果を上げることができました。



期中を通して精機、光製品の両部門共に、お客様の需要動向を的確に捉え、安定的な成長を実現するための販売体制の構築に注力いたしました。具体的には、

エンドユーザーである光ディスク成形メーカーとの接点となる海外メンテナンス拠点営業員の増員、及びこれらを支援していく国内体制の充実を図ると共に、成長著しい中国市場における光製品関連部品の新規販売網の確立に取り組み、世界各国に広がるお客様との一層の関係強化と事業拡大を図りました。

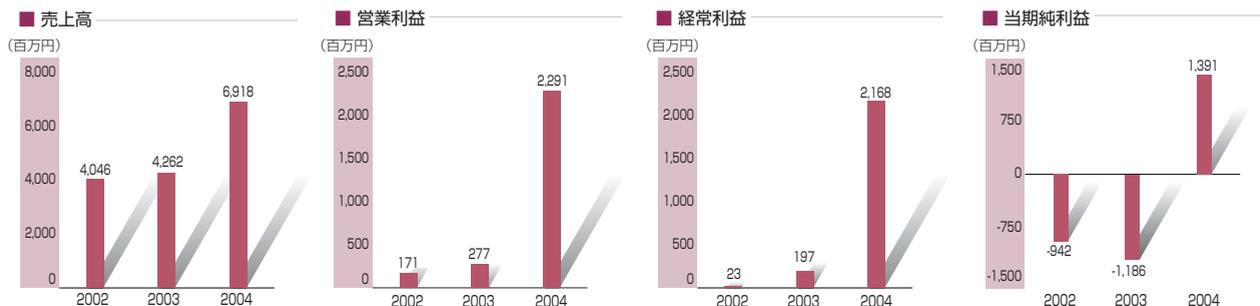
一方、技術開発面においては、お客様の要望を基にした既存製品の改良や高付加価値製品の開発に努め、新製品の市場投入を行いました。

こうした諸施策の実施により、当期の当社グループの連結売上高は前期比62.3%増加し、6,918,504千円となりました。また、継続した原価低減や効率化への取り組みによって経常利益は前期比996.2%増加し2,168,786千円、連結当期純利益につきましては1,391,542千円となり、前期(1,186,967千円の当期純損失)から2,578,509千円増となり、大幅な増収・増益を達成することができました。

こうした状況を鑑み、当期末の配当金は前期末より10円増額し、1株当たり30円とさせていただきます。

### 既存事業の収益安定化と 新たな事業領域の開拓へ

当社グループを取り巻く今後の市場環境は、精機部門の主要顧客であるDVD成形メーカーの新規設備投資が一巡し、DVD成形用金型に対する需要が減少に転じることが予想されています。今後はこれに対処するために金型





メンテナンス事業を一層強化し、収益の安定化に取り組んでまいります。一方光製品部門においては、低迷している光通信設備市場の中で緩やかながらも拡大が期待されるメトロ・アクセス市場は競争状況が厳しく、低収益環境が継続することが予想されています。これに対し、より原価の低減による効率化を実現するため、中国子会社への生産移管を積極的に進めると共に、国内では、市場の需要



を先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。

さらに既存の2事業部門に続く“第3の中核事業”の確立を目指し、当社のコア技術である精密加工技術の応用とソフト面の強化、及び他企業や大学、研究機関などとの連携に注力いたします。現在当社は国内外含めて300件を超える技術特許を保有しており、これらの活用と新技術の確立を通して、優位性のある新規事業を早期に開拓していきたいと考えております。

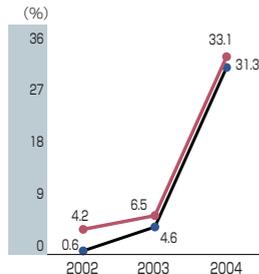
### 社会に貢献するグローバル企業として 全社的環境対応整備に注力

当社グループは、変化の激しい経営環境下においても安定的に成長し、長期にわたって企業価値を拡大することを通して社会貢献を果たせる経営体制を構築することを目標としています。本年4月からは、全社的に環境保全活動に取り組むためにISO14001認証取得に向けた活動をスタートいたしました。社内にISO14001取得推進委員会を発足させ、各部署の代表から構成されるワーキンググループを中心に、認証取得を目指して活動しています。当社グループの事業活動においては有害物質の発生は比較的少量ではありますが、世界に事業展開する企業としてグローバルスタンダードな環境対応の充実を図るため、今後ともグループ社員一丸となった環境保全活動に取り組んでまいります。

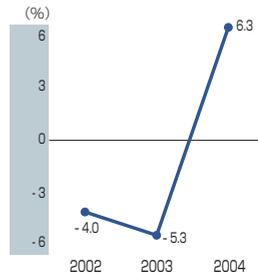
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 売上高営業利益率

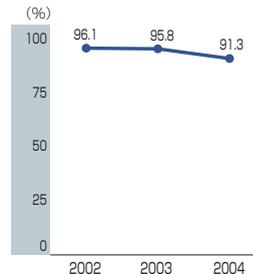
● 売上高経常利益率



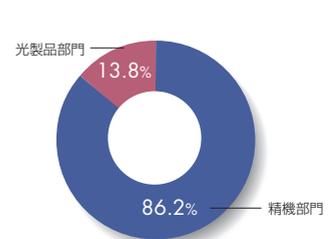
● 株主資本利益率



● 株主資本比率



部門売上高比率





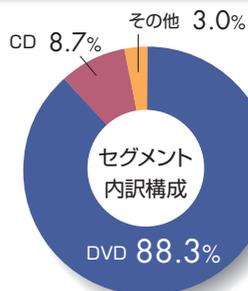
## 精機部門

DVD

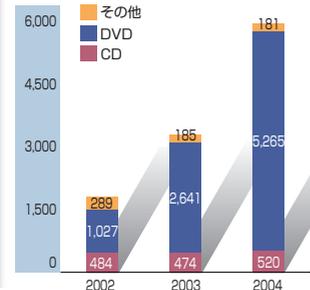
CD

その他

当期売上高  
**5,966**百万円  
(前期比 80.8%増)



製品別売上高推移  
(百万円)



### 精機事業の概要

#### 光ディスク成形用金型メーカーとして 確固たる地位を堅持

当社は、世界的に需要が急拡大しているDVDなどを生産するための光ディスク成形用金型のメーカーとして世界でも確固たる地位を築いています。

近年、光ディスクは、用途の拡大に応じて多様な新規規格が開発されていますが、当社では常に最新技術に対応する金型の開発を積極的に進めています。

### 当期の概況

#### お客様に対するサービスの充実と 収益安定化のため海外営業拠点を強化

当期における精機部門は、デジタル家電ブームを反映し、DVD関連市場の急拡大を受けて好調に推移しました。記録容量が拡大するほか、高画質の映像を劣化させることなく長期間にわたって保存できることから、記録型DVDに対する関心は急速に高まっています。DVDレコーダーの市場規模は今後数年間にわたる継続的な伸張が確実視されているほか、DVDドライブはパソコンへも標準搭載されるようになりました。当期はこうした需要の拡大を背景に、アジアを中心とする光ディスク成形メーカーが生産ラインの拡充を図り、当社のDVD成形用金型に対する発注が増

加しました。

DVDの生産に拍車がかかる中で、短時間に大量のDVDを生産したいという成形メーカーの要望に応え、より速いスピードで光ディスクを成形することができる新しいタイプの金型を開発いたしました。さらに、世界の顧客へのサービス体制をより充実させるため台湾、米国、ドイツの各メンテナンス営業拠点の人員を増強し、併せて国内本社における海外拠点支援体制の充実を図りました。

この結果、当期の精機部門の売上高は5,966,772千円(前期比80.8%増)となり、営業利益は2,665,196千円(前期比274.5%増)となりました。

### 次期の見通し

#### メンテナンス事業への注力と 次世代技術の開発

精機事業の主製品は金型という設備産業に属しており、初期の設備投資需要を満たすと一転して軟調基調となる傾向があります。需要の波が避けられない金型事業の収益をできるだけ安定させるため、次期も継続してメンテナンス事業の強化を図っていきます。また、金型部品の加工精度の向上やアッセンブル技術など、生産効率を高めるためのソフト分野の強化を図ると共に、次世代光ディスクに対応した技術開発への取り組みにも一層注力していきます。

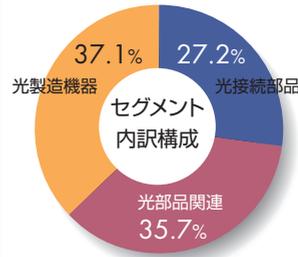


# 光製品部門

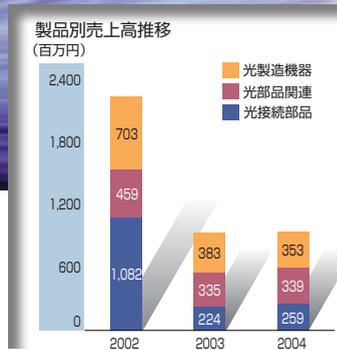
光接続  
部品

光部品  
関連

光製造  
機器



当期売上高  
**951**百万円  
(前期比 1.1%減)



## 光製品事業の概要

### 光通信に不可欠なデバイス、関連機器を生産

光製品部門は、当社のコア技術である精密加工技術の応用分野として創業から14年目に進出した事業です。主な製品は、高速インターネットを実現するための光ファイバー通信に不可欠なコネクタや減衰器などの光通信デバイスと、これらのデバイスを製造するための関連機器です。現在は、長距離・幹線ネットワークの敷設が一巡し、需要は光ファイバーを家庭やオフィスへ接続するためのアクセスネットワークのブロードバンド化にシフトしており、これに対応したデバイスの供給に注力しています。

## 当期の概況

### 生産拠点を中国に移管し、効率化を推進

光通信幹線網は既に、北米を中心に大手通信企業が大規模な設備投資を実施したため、長距離・幹線ネットワークの新設需要は横ばいとなっています。一方で、アクセスネットワークの拡大を背景に、世界を流通する通信トラフィックは年々増加しており、アクセスネットワークと長距離・幹線ネットワークを結ぶメトロネットワーク市場にも緩やかな回復傾向が見られます。地域別には、目覚ましい経済成長を続ける中国においては、光通信市場の急速な拡大が見込まれています。当社では当期から中国杭州の子会社に営業要員を配置し、中国に

進出している外資系企業や中国国内の有力な通信設備企業を中心に新規顧客の開拓に努めました。

また、生産面においても杭州の工場への生産移管を積極的に進め、製造原価の削減に努めました。中国への生産移管によって余裕ができた国内製造員の一部を精機部門へシフトすることで組織全体の最適化を図り、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当期の光製品部門の売上高は951,731千円(前期比1.1%減)となりました。また、前期末に実施したたな卸資産の評価替えや様々な製造原価削減への取り組みによって収益性の改善が図られたものの374,058千円の営業損失(前期は693,464千円の営業損失)となり、依然として光製品部門としての利益を計上することはできませんでした。

## 次期の見通し

### 新規需要の取り込みと新製品開発に注力

今後、当面は大規模な長距離・幹線ネットワークの敷設は期待できず、FTTH(Fiber To The Home: 通信事業基地局から各家庭に光ファイバーを敷設すること)に代表されるアクセスネットワークの設備需要が緩やかに拡大すると見込まれています。当社は需給バランスと採算性を考慮し、既存の製品は中国に生産集約を進めると共に、国内においては付加価値の高い新製品開発に注力し、収益の改善に努めていきます。

新たな時代に向けて安定した成長軌道を継続し、企業価値の向上を図るため、経営理念と経営方針を刷新しました。

## 経営理念

『すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす。』

## 経営方針

顧客満足	全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。	
安定成長	顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。	
世界トップシェア	国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品(ブランド)でトップシェアを獲得する。	
個の成長	自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。	
社会貢献	社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境作りに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。	



取締役経営企画室長 柳瀬晴夫

### 経営理念・経営方針刷新の背景

ITバブルの崩壊による光通信デバイス市場の縮小、DVD成形メーカーの新規設備投資一巡によるDVD成形用金型に対する需要の減少懸念など、足元の事業環境が大きく変化する現在、当社は新たな成長軌道にギアチェンジするための重要な転換点に立っています。社員一人ひとりの独創性と能力を最大化し、経営資源の全てのベクトルを合わせていくことによって安定的に企業価値の向上を図り、社会の発展に貢献できる企業となるために、この度、経営理念と経営方針を刷新いたしました。

当社が長年にわたって蓄積してきた技術の独自性を活かしながら、新たなステージを力強く開拓していくための基盤整備と新事業開発に邁進していきたいと考えております。

## 顧客ニーズを直接把握し、新たな成長に挑む

## SEIKOH GIKEN EUROPE GmbHの戦略的位置付け

欧州では、映画やゲームなどの画像データがあらかじめ光ディスクに記録してあるDVD-ROM/VIDEOと呼ばれる再生専用ディスクを生産するメーカーの工場が多数存在しています。現在、DVD-ROM/VIDEOは価格競争が激化しており、各メーカーでは製造コストの低減が大きな課題となっています。SEIKOH GIKEN EUROPE GmbHでは、当社の光ディスク成形用金型を導入していただいた顧客に対し、金型部品の販売や技術的なサポート業務などのメンテナンスを行うことが業務の中心となっています。

SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH設立の最大の狙いは、こうしたメンテナンス業務を通して顧客と直接コンタクトを図ることによって当社に対する絶対的な安心感と信頼性を醸成し、新たな製造ラインを増設する際にも当社に金型をご発注いただくことにあります。

## 本社との連携を軸に市場の変化に機敏に対応

DVD-ROM/VIDEOの生産を行う顧客の多くは、昼夜を問わず24時間体制で光ディスクの生産を続けており、現状より生産効率を上げるためには生産スピードを向上するか、金型のメンテナンス時間を短縮させるかのどちらかになります。このため、顧客のトラブルを短時間で解決することが顧客満足を向上させる

ことにつながります。

一方で、DVD-ROM/VIDEOの市場流通価格は年々下落しており、当社の顧客においても経費の削減は重要な課題となっています。こうしたことを背景にメンテナンス価格の値下げ圧力は年々強まっております。

市場の変化にあわせて、短納期+低価格という厳しい顧客の要求に対して、本社と緊密に連携しながら機敏に対応していくのも、私たちの重要な活動のひとつです。

## 美しい環境と近代都市機能が融合したデュッセルドルフ

SEIKOH GIKEN EUROPE GmbHのあるドイツ西部の町、デュッセルドルフは、ライン川に囲まれた豊かな水の街として、観光と商業が融合した都市です。市内にはオペラ座をはじめとする様々な劇場も多く、観劇や音楽鑑賞にも素晴らしい環境です。また、ドイツと言うとビールを思い浮かべる方が多いと思いますが、茶褐色でまろやかな味わいが特徴の地ビールは、現地語でアルトビールと呼ばれ、地元の人はもちろん、観光客にも人気があります。また、町の中央部にはImmermann通りという日本人街があり、日本食レストランや書店等が充実し、週末には隣接国からも沢山の人が訪れます。



## SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH

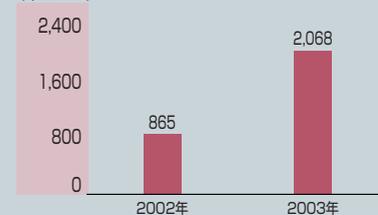
## 会社情報

日本の本社からの責任者が1名(管理業務、技術営業)、営業と部品出荷を担う日本人男性1名、経理、総務を担当するドイツ人女性の3人体制で業務を行っています。少人数ですが、多忙で密度の濃い毎日を過ごしています。



## 【SG-EURO情報】

- 商号:SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
- 設立:2002年5月(翌6月より営業開始)
- 資本金:1,000,000ユーロ
- 従業員数:3名
- 事業概況:光ディスク金型部品の販売・メンテナンス

■ 売上推移  
(千ユーロ)

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	15,809,047	13,964,330	流動負債	1,614,296	558,789
現金及び預金	9,323,039	10,154,795	買掛金	250,642	180,477
1▶ 受取手形及び売掛金	3,565,846	662,878	3▶ 未払法人税等	716,136	3,994
有価証券	2,003,034	2,002,120	その他	647,517	374,317
たな卸資産	874,448	810,963	固定負債	522,728	315,905
未収法人税等	—	307,490	役員退職慰労引当金	122,360	123,260
その他	64,032	29,520	退職給付引当金	210,001	192,645
貸倒引当金	△21,353	△3,437	その他	190,367	—
固定資産	9,329,949	8,516,075	負債合計	2,137,025	874,695
有形固定資産	5,684,246	6,545,211	<b>(少数株主持分)</b>		
建物及び構築物	2,724,187	2,869,136	少数株主持分	55,248	66,464
機械装置及び運搬具	360,149	279,300			
土地	2,211,508	2,984,278	<b>(資本の部)</b>		
建設仮勘定	90,422	115,397	資本金	6,791,682	6,791,682
その他	297,979	297,097	資本剰余金	10,571,495	10,571,419
無形固定資産	280,140	299,773	利益剰余金	5,658,734	4,453,239
営業権	147,128	239,805	その他有価証券評価差額金	49,550	△189,673
その他	133,012	59,968	為替換算調整勘定	△63,737	△19,716
2▶ 投資その他の資産	3,365,562	1,671,089	自己株式	△61,001	△67,705
投資有価証券	2,240,695	1,501,216	資本合計	22,946,724	21,539,245
その他	1,124,876	169,882	負債、少数株主持分及び資本合計	25,138,997	22,480,405
貸倒引当金	△10	△10			
資産合計	25,138,997	22,480,405			

### 1▶ 受取手形及び売掛金

#### 売上債権が増加しました

売上の増加に加え、大口得意先に対する売上代金の入金方法が変更されたこと等により、当期末の受取手形及び売掛金の残高が35億65百万円となり、前期末から29億2百万円増加しました。

### 2▶ 投資その他の資産

#### 資産の活用を図りました

未使用となっていた土地に賃貸を目的として建物を建設し、保有資産の有効活用を図りました。(土地7億65百万円、建物1億75百万円)

### 3▶ 未払法人税等

#### 未払法人税が増加しました

税引前当期純利益の計上に伴い、法人税、住民税及び事業税7億26百万円を計上したことにより、未払法人税等が7億16百万円となりました。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前連結会計年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
売上高	6,918,504	4,262,410
売上原価	3,057,414	2,572,795
売上総利益	3,861,089	1,689,614
販売費及び一般管理費	1,569,951	1,412,158
4▶ 営業利益	2,291,138	277,456
営業外収益	103,125	90,410
受取利息	2,758	3,935
受取配当金	36,043	19,114
法人税等還付加算金	7,762	37,830
特許権使用料	6,016	12,747
その他	50,543	16,781
営業外費用	225,477	170,027
休止固定資産減価償却費等	115,984	137,040
為替差損	91,336	19,829
その他	18,156	13,157
経常利益	2,168,786	197,839
特別利益	962	163,852
固定資産売却益	962	0
貸倒引当金戻入益	—	141
役員退職慰労引当金取崩益	—	163,680
投資有価証券売却益	—	30
特別損失	102,487	1,491,616
固定資産売却損	964	—
固定資産除却損	101,522	4,259
投資有価証券評価損	—	2,443
投資有価証券売却損	—	96
たな卸資産評価損・除却損	—	1,449,280
特別退職金等	—	23,036
支払過年度特許権使用料	—	12,500
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,067,261	△1,129,924
法人税、住民税及び事業税	726,049	7,846
法人税等調整額	△46,311	52,785
少数株主損失	4,019	3,589
当期純利益又は当期純損失(△)	1,391,542	△1,186,967

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前連結会計年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)
5▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	122,132	1,695,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,391	△1,067,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,744	△343,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,960	△40,481
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△1,253,962	243,233
現金及び現金同等物の期首残高	12,156,396	11,913,162
現金及び現金同等物の期末残高	10,902,433	12,156,396

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### 4▶ 営業利益

#### 営業利益が大幅に改善しました

当期は精機部門の売上が好調だったことから前期より26億56百万円の増収となりました。また、より高い生産効率をめざした合理化施策や固定費効率の推進に取り組んだ結果、営業利益は前期より20億13百万円の大幅な増加となりました。

### 5▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

#### 営業活動によるキャッシュ・フローが減少しました

税金等調整前当期純利益は20億67百万円と前期から大きく増加しましたが、売上債権が増加したこと等により、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1億22百万円の増加にとどまりました。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

	第32期 (2004年3月31日現在)	第31期 (2003年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	15,664,874	13,701,630
固定資産	9,804,021	9,017,079
有形固定資産	5,524,691	6,462,494
無形固定資産	156,805	126,481
投資その他の資産	4,122,523	2,428,103
資産合計	25,468,896	22,718,709
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,611,383	566,518
固定負債	522,728	315,905
負債合計	2,134,112	882,424
<b>(資本の部)</b>		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,495	10,571,419
資本準備金	10,571,419	10,571,419
その他資本剰余金	75	—
自己株式処分差益	75	—
利益剰余金	5,983,056	4,730,562
利益準備金	1,697,920	1,697,920
任意積立金	2,804,790	4,005,891
特別償却積立金	4,790	5,891
別途積立金	2,800,000	4,000,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	1,480,345	△973,250
その他有価証券評価差額金	49,550	△189,673
自己株式	△61,001	△67,705
資本合計	23,334,783	21,836,285
負債・資本合計	25,468,896	22,718,709

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第32期 (2003年4月1日~ 2004年3月31日)	第31期 (2002年4月1日~ 2003年3月31日)
売上高	6,867,934	4,108,530
売上原価	3,205,611	2,555,871
売上総利益	3,662,322	1,552,658
販売費及び一般管理費	1,297,530	1,163,262
営業利益	2,364,791	389,396
営業外収益	105,859	87,455
営業外費用	217,651	173,187
経常利益	2,253,000	303,664
特別利益	962	164,090
特別損失	102,487	1,491,616
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,151,475	△1,023,861
法人税、住民税及び事業税	725,026	7,846
法人税等調整額	△12,092	52,785
当期純利益又は当期純損失(△)	1,438,540	△1,084,492
前期繰越利益	41,804	111,242
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	1,480,345	△973,250

## 利益処分

(単位：千円)

	第32期	第31期
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	1,480,345	△973,250
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額	2,599	1,101
別途積立金取崩額	—	1,200,000
合計	1,482,944	227,851
利益処分類		
配当金	279,163	186,046
役員賞与金	12,000	—
任意積立金		
別途積立金	1,100,000	—
合計	1,391,163	186,046
次期繰越利益	91,781	41,804

## 会社概要

商号	株式会社 精工技研 (英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	●本社工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 ●第1工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 ●第2工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 ●第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2 ●台湾支店 日商精工開発(股)台湾分公司 中華民國新竹市光復路2段285号
関連子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員数	290名(子会社含む)

## 株式の状況

発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	6,382名

## 大株主

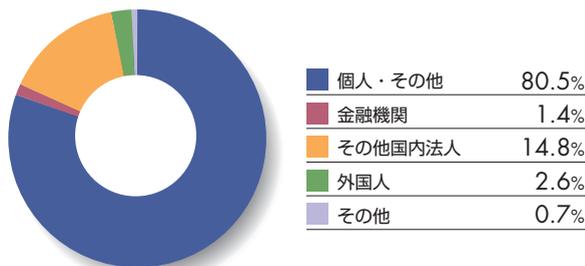
株主名	持株数	議決権比率(%)
上野昌利	912,000	9.8
都丸由美子	890,500	9.6
細江由紀子	882,500	9.5
有限会社高志	694,000	7.5
有限会社光研	623,000	6.7
木村保	609,200	6.5
高橋光雄	395,100	4.2
高橋藤子	381,500	4.1
上野淳	329,000	3.5
上野智恵	329,000	3.5

## 役員 (2004年6月18日現在)

代表取締役社長	上野昌利
常務取締役	木村保
取締役	日置政秀
取締役	石川重太
取締役	柳瀬晴夫
取締役	細川宏一
常勤監査役	山本平雄
常勤監査役	宮永剛
監査役	三好徹
監査役	相場俊夫

- (注) 1. 取締役 細川宏一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 三好徹ならびに相場俊夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本店および全国支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

決算公告については、当社ホームページに掲載しております。

URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

●株主様アンケートにご協力ください。

株主様とのコミュニケーションを図り、今後の経営・IR活動に活かしていくため、アンケートを実施させていただきます。アンケートはがきを同封しておりますので、ご協力くださいますよう、よろしく願い申し上げます。